

施策 4 3 3

高齢者の地域包括ケアを進める

令和8年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	430 高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、医療や介護が必要となっても在宅で療養しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	52%
実績	40.8%	—	—	—	50.2%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	68%
実績	—	—	—	—	52.9%

指標名	認知症サポーターの数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	12,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人	22,950人	24,752人
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	27,000人
実績	26,677人	28,949人	31,366人	33,891人	36,319人

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
要介護や認知症になる高齢者の割合が増加すると予想され、本区では、高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室を地域の総合相談窓口としている。そのため、相談環境が整っていると感じている区民の割合を指標とした。今以上に身近な相談窓口として認知してもらう必要がある。また、認知症の理解度を示すため認知症サポーターの数を指標としており、更に広げていく必要がある。その他、地域ケア会議、研修等を通し、医療と介護の連携のネットワークも強化していく必要がある。	R5	718,518
	R6	681,166
	R7	735,274

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの一つとして、認知症施策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能しており、いずれの事業も一定の成果があるため。

4 今後の施策の運営方針

	施策の戦略的方向性
○	（１） 優先的に資源投入を図る
●	（２） 現状維持とする
○	（３） 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	（４） 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
高齢者を地域で支えるシステムとして、認知症施策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能している。今後も各事業をさらに推進する必要がある。	
今後の具体的な方針	
高齢者福祉総合計画・第９期介護保険事業計画に基づき、事業を着実に実施する。また、認知症基本法の基本理念や令和７年度に実施した介護予防・日常圏域ニーズ調査の結果を踏まえ、同第１０期計画の策定を行う。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	委託費（8か所）	高齢者福祉課	300,459	10,430	310,889	現状維持
2	高齢者みまもり相談室運営経費	高齢者福祉課	194,420	9,561	203,981	現状維持
3	認知症総合支援事業費	高齢者福祉課	40,312	6,954	47,266	現状維持
4	運営管理費	高齢者福祉課	25,533	14,776	40,309	現状維持
5	高齢者見守りネットワーク事業費	高齢者福祉課	16,583	13,907	30,490	現状維持
6	高齢者支援総合センター機能強化事業費	高齢者福祉課	18,335	6,954	25,289	現状維持
7	在宅医療・介護連携推進事業費	高齢者福祉課	9,688	13,090	22,778	現状維持
8	地域ケア会議推進事業費	高齢者福祉課	5,313	8,692	14,005	現状維持
9	高齢者福祉総合計画改定準備経費	高齢者福祉課	8,151	4,346	12,497	現状維持
10	家族介護等支援事業費	高齢者福祉課	8,919	869	9,788	現状維持
11	認知症普及啓発事業費・事業費	高齢者福祉課	2,578	6,110	8,688	現状維持
12	認知症検診事業費	高齢者福祉課	3,794	1,738	5,532	現状維持
13	認知症高齢者安心見守り事業費	高齢者福祉課	1,153	2,608	3,761	現状維持

令和8年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める				
事 業 名	委託費（8か所）				
主管課	高齢者福祉課			電話番号（内線）	3422
目 的	高齢者や高齢者を介護する家族等の心身の健康、生活の安定、保健福祉、医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的・継続的に行う高齢者支援総合センター（地域包括支援センター 以下「センター」という。）を社会福祉法人等に委託し、地域支援事業を実施する。				
対 象 者	区内在住の原則65歳以上高齢者				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45、46、47 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 地域支援事業実施要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤13会計年度4派遣1 委託先社会福祉法人7医療法人1
事業内容	●主な業務 1 総合相談業務、2 権利擁護業務、3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ●区内8か所に高齢者支援総合センターを設置し、事業を実施。 みどり高齢者支援総合センター（両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋）、同愛高齢者支援総合センター（横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋）、なりひら高齢者支援総合センター（錦糸、太平、横川、業平）、こうめ高齢者支援総合センター（向島、押上）、むこうじま高齢者支援総合センター（東向島一、二、三、五、六丁目、京島）、うめわか高齢者支援総合センター（堤通、墨田、東向島四丁目）、ぶんか高齢者支援総合センター（文花、立花）、八広はなみずき高齢者支援総合センター（八広、東墨田）				
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定
	平成12年4月：介護保険法施行 平成16年12月：厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月：改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 区内8か所の在宅介護支援センター廃止し、同事業の委託先である社会法人等に地域包括支援センターの設置・運営を委託 平成23年4月：「高齢者支援総合センター」という通称名の使用開始 平成28年4月：墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始				
議会質問 の 状 況	[平成26年 3定] 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について [平成27年 1定] 地域包括支援センターの職員配置について、個人情報保護の問題について				
そ の 他 特記事項	○平成23年4月1日から、墨田区における地域包括支援センターは「高齢者支援総合センター」という通称名を使用している。【みどり（社会福祉法人江戸川豊生会）同愛（社会福祉法人同愛記念病院財団）なりひら（社会福祉法人カメリア会）こうめ（社会福祉法人墨田区社会福祉事業団）むこうじま（医療法人伯鳳会）うめわか（社会福祉法人墨田区社会福祉事業団）ぶんか（社会福祉法人賛育会）八広はなみずき（社会福祉法人賛育会）】				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		288,829	287,881	288,961	281,989	301,359	308,790
A. 決算額（令和8年度は見込み）		277,591	286,332	287,254	281,373	300,459	308,790
財 源	国	0	113,020	110,991	108,446	123,946	116,915
	都	0	56,383	55,495	54,223	63,416	58,458
	その他	277,591	66,212	66,306	64,857	69,312	71,022
一般財源		0	50,717	54,462	53,847	43,785	62,395
執行率（％）		96.11％	99.46％	99.41％	99.78％	99.7％	100％
B. 人コスト		13,194	11,479	10,214	9,154	10,430	
総事業費（A+B）		290,785	297,811	297,468	290,527	310,889	
予算書P（令和8年度）		P147-11（2）		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	264,391	委託料	270,335	委託料	277,683
使用料及び賃借料	16,913	使用料及び賃借料	29,404	使用料及び賃借料	30,279
工事請負費	69	負担金補助及び交付金	688	負担金補助及び交付金	711
		役務費	32	備品購入費	75
				役務費	36
概 要		概 要		概 要	
高齢者支援総合センター委託費(8か所) 八広はなみずき高齢者支援総合センター 賃料八広はなみずき高齢者支援総合センター ブラインド修繕等		みどり、八広はなみずき高齢者支援総合センター火災保険料 高齢者支援総合センター委託費(8か所) みどり、八広はなみずき高齢者支援総合センター賃料及び水道光熱費等		みどり、八広はなみずき高齢者支援総合センター火災保険料 高齢者支援総合センター委託費(8か所) みどり、八広はなみずき高齢者支援総合センター賃料及び水道光熱費等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメント含む)の作成				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		29,318	令和7年度	目標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実績	27,786	27,553	27,172	27,955
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318
		実績	25,526	24,881	25,453	26,846	27,032	26,327
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		要支援認定者及び事業対象者に対してのプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	介護支援専門員支援件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		330	令和7年度	目標	420	410	400	390
				実績	486	397	304	444
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	380	370	360	350	340	330
		実績	470	410	488	450	636	832
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務となっており、超高齢社会を支えていくために、事業としての必要性は高い。

課題・問題点
高齢者支援総合センターの業務負担が大きくなっている。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	高齢者みまもり相談室運営経費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3421
目 的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。					
対 象 者	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみ世帯の区民					
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	都基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤8人	委託先：社会福祉法人7 医療法人1
事業内容	区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により以下の事業を実施している。 ●主な業務 ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、見守りネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、救急通報システムの設置勧奨 ・高齢者に関する総合相談の対応					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成18年3月	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定				
	平成21年5月	文花高齢者みまもり相談室の設置				
	平成22年5月	みどり高齢者みまもり相談室の設置				
	平成23年度	高齢者みまもり相談室（6か所）の設置、計8か所設置				
	●高齢者みまもり相談室（担当区域） ・みどり高齢者みまもり相談室（両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋） ・同愛高齢者みまもり相談室（横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋） ・なりひら高齢者みまもり相談室（錦糸、太平、横川、業平） ・こうめ高齢者みまもり相談室（向島、押上） ・むこうじま高齢者みまもり相談室（東向島一、二、三、五、六丁目、京島） ・うめわか高齢者みまもり相談室（堤通、墨田、東向島四丁目） ・ぶんか高齢者みまもり相談室（文花、立花） ・八広はなみずき高齢者みまもり相談室（八広、東墨田）					
議会質問 の 状 況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題					
そ の 他 特記事項	通年実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		178,252	178,854	179,087	180,135	195,189	194,568
A. 決算額（令和8年度は見込み）		177,711	178,414	178,722	179,755	194,420	194,568
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	42,099	42,163	42,098	42,181	107,540	107,657
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		135,612	136,251	136,624	137,574	86,880	86,911
執行率（％）		99.7％	99.75％	99.8％	99.79％	99.61％	100％
B. 人コスト		5,278	4,907	9,363	14,646	9,561	
総事業費（A+B）		182,989	183,321	188,085	194,401	203,981	
予算書P（令和8年度）		P142-27		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	170,611	委託料	178,199	委託料	177,790
使用料及び賃借料	9,107	使用料及び賃借料	15,834	使用料及び賃借料	16,304
工事請負費	37	負担金補助及び交付金	371	負担金補助及び交付金	383
		役務費	18	備品購入費	40
				報償費	28
概 要		概 要		概 要	
高齢者みまもり相談室委託料、賃貸借料、工事請負費		高齢者みまもり相談室委託料、賃貸借料、委託に係る負担費用		高齢者みまもり相談室委託料、賃貸借料、委託に係る負担費用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実態把握調査件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4,800	令和7年度	目標	4,800	4,800	4,800	4,800
				実績	5,372	6,948	5,107	5,377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績	5,735	7,310	6,962	6,339	5,756	5,806
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		日々の実態把握調査に努めることで、高齢者の異変に気づき、適切な支援に繋げることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	高齢者みまもり相談室相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8,320	令和7年度	目標	8,320	8,320	8,320	8,320
				実績	8,695	7,858	7,914	7,102
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320
		実績	7,714	8,445	8,908	8,286	7,363	7,082
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実態把握調査で高齢者の体調や生活状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要になる。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
高齢者みまもり相談室が行う実態把握調査について、区の委託業務であることを区民に認識してもらう必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める		
事 業 名	認知症総合支援事業費		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
目 的	認知症の早期発見、早期診断及び早期対応を行う仕組みをつくるとともに、医療・介護の専門職やボランティアなどの多様な主体が関わり、認知症の人やその家族を支える体制を整える。		
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者		
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第2項第6号 ・地域支援事業実施要綱 ・共生社会の実現を推進するための認知症基本法 ・認知症施策推進基本計画 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3名会計年度任用職員2名、高齢者支援総合センター
事業内容	・各高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 ・認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 ・認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置（9月～） 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施（10月～） 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施（4月～） 平成31年度 電話相談委託事業（すみだ認知症ほっとダイヤル）利用件数減少のため廃止 令和4年度 墨田区認知症カフェ「オレンジカフェすみだ」認定事業を開始 令和6年1月 共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行 令和6年12月 認知症施策推進基本計画		
議会質問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額減額の理由について [令和3年 11月] 認知症カフェの拡充について		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		41,759	41,649	41,668	41,835	42,700	52,601
A. 決算額（令和8年度は見込み）		39,548	39,924	39,933	39,158	40,312	52,601
財 源	国	0	0	0	0	0	20,251
	都	0	0	0	0	0	10,124
	その他	39,548	39,924	39,933	39,158	40,312	22,226
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		94.71％	95.86％	95.84％	93.6％	94.41％	100％
B. 人コスト		8,195	7,361	7,661	8,239	6,954	
総事業費（A+B）		47,743	47,285	47,594	47,397	47,266	
予算書P（令和8年度）		P339-3-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	38,413	委託料	39,505	委託料	51,443
報償費	731	報償費	797	報償費	1,127
需用費	14	需用費	10	需用費	16
				使用料及び賃借料	15
概 要		概 要		概 要	
委託料：認知症地域支援推進員事業一式、認知症カフェ実施委託、初期集中支援チーム委託料、初期集中支援チーム員会議、アセスメント訪問、認知症サポーターステップアップ教室、認知症普及啓発事業（専門）		委託料：認知症地域支援推進員事業一式、認知症カフェ実施委託、初期集中支援チーム委託料、初期集中支援チーム員会議、アセスメント訪問、認知症サポーターステップアップ教室、認知症普及啓発事業（専門）		委託料：認知症地域支援推進員事業一式、認知症カフェ実施委託、初期集中支援チーム委託料、初期集中支援チーム員会議、アセスメント訪問、認知症サポーターステップアップ教室、認知症普及啓発事業（専門）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ステップアップ教室と認知症普及啓発専門の受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		500	令和7年度	目標	-	250	500	500
				実績	-	240	473	353
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
		実績	76	205	264	188	261	326
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認知症対応を習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくることのできるため。令和5年度以降はコロナ禍からの受講者数の回復を図るため目標値は継続。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認知症カフェに従事するボランティア数（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		288	令和7年度	目標	100	150	150	144
				実績	98	287	134	143
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	288	432	144	288	288	288
		実績	76	117	117	122	130	153
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することのできるため。すみだボランティアセンターとの連携を継続し、ボランティアの活躍も拡大させる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームは、医療・介護関係団体が連携して支援を行い、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。各高齢者支援総合センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、相談体制を強化していく。認知症サポーターをステップアップ教室等につなげボランティアの担い手を増やし、認知症の人や家族が支える体制を整える。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	運営管理費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3421
目 的	高齢者支援総合センター（地域包括支援センター 以下「センター」という）の適切、公正かつ中立な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、センター、高齢者みまもり相談室）間のネットワークを整備し、高齢者の情報共有と業務の効率化を図る。					
対 象 者	センター・相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員					
根拠法令 関連計画	介護保険法115条の46、介護保険法施行規則第140条66第2号ロ 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター運営協議会に関する要綱					
実施基準	都基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤4人 委託先：トーテックアメニティ	
事業内容	●地域包括支援センター運営協議会 構成：区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等16人 開催回数：3回 所管事項：センターの設置、運営、職員確保に関すること、センターの事業計画 ●地域包括支援システム 端末保守等 （※地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理）					
経 過	開始年度	平成1年度			終了予定	
	平成1年度 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始 平成4年度 墨田区で在宅介護支援センターの開設（はなみずき在宅介護支援センター5年2月） 平成12年4月 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 平成18年4月 8か所の地域包括支援センター設置 平成23年4月 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 平成24年4月 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置（経費は一般会計） 平成30年4月 基幹型機能の一部を事業団（うめわか）に委託 平成31年2月 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所 令和1年9月 福祉総合型高齢者支援総合センター ぶんか高齢者支援総合センター高齢者・みまもり相談室開所					
議会質問 の 状 況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 年3回、地域包括支援センター運営協議会を開催。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		30,202	25,139	28,158	26,529	25,931	37,762
A. 決算額（令和8年度は見込み）		25,317	23,985	26,363	23,835	25,533	37,762
財 源	国	0	0	9,842	10,224	10,259	14,549
	都	0	0	4,921	5,112	5,129	7,274
	その他	25,317	23,985	5,879	5,649	5,945	8,691
一般財源		0	0	5,721	2,850	4,200	7,248
執行率（％）		83.83％	95.41％	93.63％	89.85％	98.47％	100％
B. 人コスト		7,916	8,207	13,619	9,154	14,776	
総事業費（A+B）		33,233	32,192	39,982	32,989	40,309	
予算書P（令和8年度）		P147-11（1）		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	12,083	使用料及び賃借料	12,381	使用料及び賃借料	19,890
委託料	10,071	委託料	11,430	委託料	12,666
役務費	1,161	役務費	1,066	備品購入費	2,169
報酬	271	報酬	389	役務費	1,406
需用費	240	需用費	128	需用費	1,090
概 要		概 要		概 要	
端末借上料、システム保守・運用委託、回線使用料、運営協議会委員報酬、消耗品、パンフレット印刷代等		端末借上料、システム保守・運用委託、回線使用料、運営協議会委員報酬、消耗品、パンフレット印刷代等		端末借上料、システム保守・運用委託、回線使用料、運営協議会委員報酬、消耗品、パンフレット印刷代等	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	地域包括支援センター運営協議会の開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	2	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の意見が重要であるため。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	新規相談登録件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		6,051	令和7年度	目標	5,655	5,740	5,825	5,910
				実績	5,384	5,580	5,892	5,913
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051
		実績	5,828	6,501	6,788	6,820	6,757	6,579
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各センターの区民の活用状況が分かるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「地域包括支援センター支援システム」を活用し、多様化するセンター業務を効率的かつ効率的に進めていく必要がある。

課題・問題点
センターの機能充実と役割について、引き続き検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	高齢者見守りネットワーク事業費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3421
目 的	ひとり暮らし高齢者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区民、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）、団体・事業者等との連携のもと、区民同士の互助の関係や地域とのつながりをつくり、地域の見守りネットワークを構築する。					
対 象 者	区民、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）、本事業の趣旨に賛同した団体・事業者等					
根拠法令 関連計画	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤5人 委託先：トーテックアメニティ	
事業内容	●見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力員による関係団体、事業所等の連携、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を図る。 ●高齢者情報の基盤整備、共有 「地域包括支援センター支援システム」により、区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。					
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定	
	昭和50年4月 老人相談員活動を開始 平成16年12月 「高齢者相談員」に名称を変更。高齢者世帯の家庭を訪問し、相談または話し合いの相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 平成16・17年度 地域支えあい事業の検討（高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用） 平成18年度 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21～23年度 高齢者みまもり相談室の設置 平成22年度 見守り協力員の登録開始 平成30年度 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」として統合					
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域での見守りについて					
そ の 他 特記事項	●年間スケジュール（随時、見守り活動報告会、見守り協力員向け研修等を実施） 7～8月 墨田区民生委員・児童委員交流会 9月 ふれあい訪問 12月 ふれあい訪問（二次訪問） 2～3月 墨田区民生委員・児童委員交流会					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		19,353	18,357	19,447	17,804	17,936	21,263
A. 決算額（令和8年度は見込み）		17,041	17,102	16,051	16,294	16,583	21,263
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	8,053	9,273	10,080	8,047	9,889	10,268
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,988	7,829	5,971	8,247	6,694	10,995
執行率（％）		88.05％	93.16％	82.54％	91.52％	92.46％	100％
B. 人コスト		10,555	10,125	12,768	13,731	13,907	
総事業費（A+B）		27,596	27,227	28,819	30,025	30,490	
予算書P（令和8年度）		P142-26		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	4,798	報償費	4,800	使用料及び賃借料	7,278
委託料	4,659	使用料及び賃借料	4,607	報償費	5,935
使用料及び賃借料	4,605	扶助費	1,250	委託料	5,022
扶助費	1,628	役務費	566	扶助費	1,720
役務費	306	需用費	387	役務費	1,056
概 要		概 要		概 要	
高齢者相談員活動費、パンフレット等作成、システム保守・運用支援委託、システム機器借上、電話料金助成等		高齢者相談員活動費、パンフレット等作成、システム保守・運用支援委託、システム機器借上、電話料金助成等		高齢者相談員活動費、パンフレット等作成、システム保守・運用支援委託、システム機器借上、電話料金助成等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	見守り協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和7年度	目標	80	80	80	80
				実績	121	117	118	116
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	110	101	101	97	97	80
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		見守り協力員の人数の増加は、地域住民による互助の意識の広まりや高まりと考えられるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	見守り協定及び見守り協力機関数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		18	令和7年度	目標	9	10	11	12
				実績	8	9	11	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	14	15	16	17	18
		実績	36	41	43	48	53	55
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		営業等の活動を行う地域の事業所や団体との協定締結・協力機関への登録件数は、地域の見守りネットワークの広がりと考えられるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における見守り協力員、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力期間は、重要な社会資源の一つであり、引き続き、高齢者みまもり相談室及び高齢者支援総合センターと連携しながら本事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
見守り協力員が行う見守り活動については、地域のニーズや社会情勢に合わせた見守りの方法を検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	高齢者支援総合センター機能強化事業費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3432
目 的	高齢者支援総合センター（以下「センター」という。）に対する統括・総合調整、後方支援、人材育成及びネットワーク構築支援を行うことにより、区内8か所のセンターの運営の質を向上する。					
対 象 者	センター職員、原則65歳以上の区民					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45, 46 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 地域包括支援センター機能強化支援事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先	墨田区社会福祉事業団
事業内容	●統括・総合調整 ・各センター業務が適切に遂行されているかの確認を行う。 ・ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護に係るワーキングを開催する。 ●後方支援 ・各センターにおける困難事例に対する助言、介護予防、地域ケア会議及び認知症に関する事業が適切に実施できるよう専門的視点から支援する。 ●人材育成 ・各センター職員の資質の向上を図り、専門職研修を企画、実施する。 ●ネットワーク構築支援 ・生活支援コーディネーターが行う地域の新たな生活支援サービスの企画や協議体へ提案を助言、支援する。					
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定	
	平成24年度	墨田区福祉保健部高齢者福祉課内に、基幹型地域包括支援センターを設置				
	平成30年3月	基幹型地域包括支援センターを廃止				
	平成30年4月	基幹型地域包括支援センターに係る業務の一部を、専門職知識を有する民間事業所に委託				
議会質問 の 状 況	{平成28年3月} 基幹型地域包括支援センター業務の一部の民間事業者委託について					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		16,613	16,613	16,613	17,961	18,335	18,335
A. 決算額（令和8年度は見込み）		16,613	16,613	16,613	17,961	18,335	18,335
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	6,300
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,113	11,113	11,113	12,461	12,835	12,035
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		8,796	6,543	6,810	7,323	6,954	
総事業費（A+B）		25,409	23,156	23,423	25,284	25,289	
予算書P（令和8年度）		P143-30		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	17,961	委託料	18,335	委託料	18,335
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	各種ワーキング開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	—	—	30	30
				実績	—	—	28	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	27	35	30	30	30	30
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ケアマネ支援、介護予防、権利擁護のワーキングを定期的に開催し、各センターの事業展開を円滑化かつ標準化することで、区全体の地域包括ケアシステムの構築につなげるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	困難事例の調整等支援				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		64	令和7年度	目標	—	—	基準	48
				実績	—	—	43	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	52	55	58	61	64
		実績	29	3	7	36	55	59
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各センターにおける困難事例を把握することで、適切な業務遂行が可能となる体制づくりの検討、具現化につなげることができるため。（基準値は事業を始めた平成30年度とする）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業の一部を、専門知識を有する事業者に委託しており、ワーキングや研修の開催等を通じ、専門的な見地からセンター事業の質の向上や人材育成を図ることができている。

課題・問題点
センターへの個別の相談対応の強化を図っていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3427			
目 的	在宅での医療や介護を必要とする高齢者が、最期まで住み慣れた地域で暮らせるように、医療・介護関係者の連携推進と区民への在宅療養相談支援・普及啓発を行います					
対 象 者	在宅での医療や介護を必要とする高齢者					
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第2項第4号 ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人・東京都訪問看護ステーション協会	
事業内容	・墨田区における在宅医療と介護の連携を推進するために墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会を設置し運営を行う。 ・医療・介護情報共有ツールとして標準書式「多職種連携情報シート」を活用し、普及啓発を進めることにより、医療・介護連携の円滑化を図る。 ・多職種の連携を進めるため、多職種連携研修及びケアマネ向け研修を実施する。 ・在宅療養支援窓口を設置し、在宅療養に関する相談対応を行う。 ・在宅療養ハンドブックの配布等を通じて在宅療養及びACP（人生会議）に関する普及啓発を図る。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成28年度	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催				
	平成29年度	同協議会、情報共有ツール検討部会を開催				
	平成30年度	同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 情報共有ツール部会において検討を行った墨田区標準様式「多職種連携情報シート」の運用開始				
	平成31年度	同協議会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 墨田区標準様式「多職種連携情報シート」の普及、様式の見直しは多職種連携部会で検討				
	令和2年度	同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催				
	令和3年度	同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催 多職種連携部会において墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を改定 多職種連携部会は部会としての活動を終了、検討事項は同協議会にて協議				
	令和4年度	同協議会、認知症部会を開催				
	令和5年度	同協議会、認知症部会を開催				
	令和6年度	同協議会、認知症部会を開催 同協議会において墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を改定				
	令和7年度	同協議会、認知症部会を開催				
議会質問 の 状 況	[平成28年 1定] 医療と介護の専門職の連携について [平成29年 4定] 在宅療養に係る公的サポート充実について [平成30年 決特] 医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について [平成31年 予特] 医師会との連携について、区民の意見の反映について 多職種連携による在宅医療介護支援の要望について [令和元年 6月]南部地域の高齢者の医療介護連携について					
そ の 他 特記事項	・本事業は地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施すべき事業とされている。 ・本事業は地域包括ケアシステム構築に向け医療・介護の相互理解・連携強化のため、保健計画課・介護保険課 ・高齢者福祉課・健康推進課の4課で取り組む。 ・2040年を見据え、地域包括ケアシステムの深化と推進を図る。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		8,818	8,502	8,323	10,320	9,795	11,032
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,308	8,201	8,319	9,924	9,688	11,032
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	8,308	8,201	8,319	9,924	9,688	11,032
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		94.22％	96.46％	99.95％	96.16％	98.91％	100％
B. 人コスト		13,473	12,315	13,048	13,821	13,090	
総事業費（A+B）		21,781	20,516	21,367	23,745	22,778	
予算書P（令和8年度）		P338-2-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	6,080	報酬	6,325	報酬	6,325
職員手当等	2,458	職員手当等	2,583	職員手当等	2,583
需用費	669	委託料	502	需用費	1,265
委託料	489	報償費	215	委託料	522
報償費	198	役務費	33	報償費	263
概 要		概 要		概 要	
・報酬：会計年度任用職員報酬 ・職員手当等：会計年度任用職員手当等 ・需用費：在宅療養ハンドブック印刷費等 ・委託料：研修委託費 ・報償費：研修講師、委員謝礼		・報酬：会計年度任用職員報酬 ・職員手当等：会計年度任用職員手当等 ・委託料：研修委託費 ・報償費：研修講師、委員謝礼 ・需用費：用紙等購入費		・報酬：会計年度任用職員報酬 ・職員手当等：会計年度任用職員手当等 ・委託料：研修委託費 ・報償費：研修講師、委員謝礼 ・需用費：在宅療養ハンドブック印刷費等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	在宅療養ハンドブック配布数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5,000	令和7年度	目標	4,300	5,000	5,000	5,000
				実績	4,300	5,000	5,000	5,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。6年度か2年に1回に変更、6年度に2年度分としてまとめて1万部印刷を行い、7年度も引き続き配布している。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	在宅療養支援窓口相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	—	30	30	30
				実績	統計なし	65	27	32
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	17	7	17	8	14	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要項により実施が定められている事業である。高齢者支援総合センターと連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの活用、多職種連携研修の実施等により多職種の連携をさらに強化する必要がある。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	地域ケア会議推進事業費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3422
目 的	包括的支援事業の包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のため、高齢者支援総合センター（地域包括支援センター 以下「センター」という。）ごとに開催する地域ケア会議の内容と充実と機能強化を図る。					
対 象 者	区民、医療、介護支援専門員等の多職種					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の48及び介護保険法第205条 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 地域支援事業実施要綱及び墨田区地域ケア会議の設置及び運営に関する要綱					
実施基準	法令基準 実施方法 全部委託 人員体制・委託先 常勤2人、委託先：社会福祉法人江戸川豊生会他					
事業内容	地域の多様な関係者とともに、高齢者等への適切な支援を行うための検討を行う。また、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりに結び付ける。 ●地域ケア個別会議（センター） 高齢者等の個別の課題について、本人や家族、介護支援専門員、専門職、民生委員・児童委員、行政職員等の参加によって、多様な視点から検討することで高齢者の地域におけるその人らしい生活の継続を支援する。 ●地域ケア推進会議（センター） 個別の事例検討から上がった地域の高齢者に普遍的に影響を与えられ地域課題への対応等を地域の関係者と共有・検討しながら、地域づくり、地域の資源開発、政策形成等につなげていく。 ●墨田区地域ケア会議（区） 各圏域での検討結果を踏まえ、全区的に対応を要する課題についての検討を行う。					
経 過	開始年度	平成21年度				終了予定
	平成21年6月	同愛センターで開始				
	平成22年度	各センターで開催				
	平成26年度	介護保険法の改正（地域ケア会議の開催を条文に位置付け）				
	平成28年度	圏域別地域ケア会議開始				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ケアプラン検証のための地域ケア会議については、介護保険事業におけるケアプラン検証の一環であるため、介護保険課と合同で実施していく。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		6,019	5,543	5,543	5,476	5,456	6,123
A. 決算額（令和8年度は見込み）		5,792	5,302	5,289	5,295	5,313	6,123
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	5,792	5,302	5,289	5,295	5,313	6,123
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		96.23％	95.65％	95.42％	96.69％	97.38％	100％
B. 人コスト		7,037	5,725	6,810	7,323	8,692	
総事業費（A+B）		12,829	11,027	12,099	12,618	14,005	
予算書P（令和8年度）		P339-4-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	5,257	委託料	5,258	委託料	5,981
報償費	35	報償費	37	報償費	128
旅費	3	旅費	13	旅費	14
		使用料及び賃借料	6		
概 要		概 要		概 要	
事業委託費、会議報酬、出張旅費		事業委託費、会議報酬、出張旅費		事業委託費、会議報酬、出張旅費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		88	令和7年度	目標	—	—	—	96
				実績	118	106	115	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	88	88	88	88	88	88
		実績	103	90	84	102	88	79
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり、全8圏域全体の開催数を指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単位	8
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本計画は、地域包括ケアシステムの推進に向けて圏域内の課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業にセンターと協働して取り組むものであり、成果指標として適切であるから。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域ケア会議とは地域支援事業実施要綱において位置づけられた、高齢者の地域包括ケアシステム推進のための手段の一つであり、必要性が高い。

課題・問題点
墨田区地域ケア会議の議題設定のための全区的な共通課題の抽出が課題となっている。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める					
事 業 名	高齢者福祉総合計画改定準備経費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3412
目 的	墨田区の高齢者福祉施策の方向性を明らかにするとともに、介護保険事業に必要な介護保険費用及び保険給付費、介護保険料を定めるため。					
対 象 者	本計画掲載事業の対象者すべて					
根拠法令 関連計画	老人福祉法、介護保険法					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2/委託先：ジェイエムシー株式会社	
事業内容	令和7年度については、計画策定のための基礎資料を得るため、以下3つの調査を行った。 ●介護予防・日常圏域ニーズ調査 調査対象：区内在住の65歳以上の高齢者4,000人。内訳は、要支援・要介護認定を受けていない高齢者3,760人、要支援1・要支援2の認定者各120人。 実施時期：令和7年10月 ●在宅介護実態調査 調査対象：区内在住の要支援・要介護認定を受けている1,200人 実施時期：令和7年10月 ●介護サービス事業者調査 調査対象：区内介護サービス事業所 367か所 実施時期：令和7年10月					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年 4月 介護保険法施行 平成27年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画策定 平成28年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 平成30年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定 令和 元年12月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 令和 3年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定 令和 4年 10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 令和 6年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画策定 令和 7年 10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第10期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 令和 9年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第10期介護保険事業計画策定（予定）					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	令和6年1月に認知症基本法が施行され、国が定める「認知症施策推進基本計画」を基本として、区市町村は「認知症施策推進計画」を策定することが努力義務化された。これに伴い、本区では「高齢者福祉総合計画・第10期介護保険事業計画」に包含してこの計画を策定する方針である。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	7,868	8,500	0	9,320	5,831
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	7,700	8,470	0	8,151	5,831
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	7,700	8,470	0	8,151	5,831
執行率（％）		－％	97.86％	99.65％	－％	87.46％	100％
B. 人コスト		0	4,090	29,792	0	4,346	
総事業費（A+B）		0	11,790	38,262	0	12,497	
予算書P（令和8年度）		P143-38		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	8,151	委託料	5,803
				報酬	28
概 要		概 要		概 要	
		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等業務委託に係る経費		・墨田区高齢者福祉総合計画改定支援業務委託に係る経費 ・講師謝礼	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の督促状送付回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	-	-	1
				実績	1	-	-	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	1	-	-	1
		実績	-	-	1	-	-	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収率を向上させるための取組であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回収率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		85	令和7年度	目標	85	-	-	85
				実績	81.6	-	-	67.7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	85	-	-	85
		実績	-	-	60	-	-	64.8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収率を向上させることによって、より多くの区民ニーズを把握することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基礎調査によって得られた各種データを有効活用することにより、区民等のニーズを的確に反映させるとともに、客観的な根拠数値に立脚した計画策定を行う。

課題・問題点
計画策定にあたっては、施策の成果を正確に評価するために、基礎調査から得られた各種データの中から、最適な指標を選定する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める				
事 業 名	家族介護等支援事業費				
主管課	高齢者福祉課			電話番号（内線）	3422
目 的	家族を介護する者（以下「家族介護者」という。）を対象とした個別相談の場を地域に設置し、多職種による支援ネットワークを構築することにより、家族介護者を地域から孤立させない地域づくりを行うとともに、家族介護者本人の負担軽減を図る。				
対 象 者	家族介護者、認知症家族介護者				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45、46、47 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画				
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤4、会計年度1 委託先：高齢者支援総合センター
事業内容	区内8か所の高齢者支援総合センターに委託し実施する。 ●「すみだほっとカフェ」の運営支援：介護が必要な高齢者とその家族介護者が気軽に立ち寄り、相互の交流や相談ができる場所の立ち上げ及び運営に対する後方支援を行う。 ●認知症家族介護者教室：家族介護者の身体的・精神的な介護負担を軽減するため、各高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）において認知症に関する勉強会、情報を交換する交流会を開催する。開催にあたっては、看護師を中心とした認知症にかかる専門職が対応する。 ●男性介護者教室：高齢者虐待では、虐待者が男性である割合が高い。そのため、男性介護者の虐待防止と地域からの孤立を防止するため、男性介護者教室を開催し、男性介護者に正しい介護知識と交流の場を提供するとともに、相談助言等の支援を行う。 ●認知症普及啓発事業：認知症の方を見守る体制の構築を目的とし、認知症に関する普及啓発を行う。				
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定
	平成12年4月	介護保険法施行			
	平成16年12月	厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表			
	平成18年4月	改正介護保険法施行 地域支援事業の開始			
	平成28年4月	墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始			
議会質問 の 状 況	なし				
そ の 他 特記事項	地域支援事業上、任意事業の対象事業として位置付けられている。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		10,084	9,118	9,053	9,376	9,769	10,264
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,645	8,084	8,346	8,460	8,919	10,264
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	8,645	8,084	8,346	8,460	8,919	10,264
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		85.73％	88.66％	92.19％	90.23％	91.3％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		9,525	8,902	9,197	9,375	9,788	
予算書P（令和8年度）		P338-1-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,460	委託料	8,919	委託料	10,260
				負担金補助及び交付金	4
概 要		概 要		概 要	
すみだほっとカフェ・男性介護者教室・認知症家族介護者教室運営経費 うめわか福祉機器展示室運営経費 認知症普及啓発事業（一般）（単価払い） 住宅改修（単価払い）		すみだほっとカフェ・男性介護者教室・認知症家族介護者教室運営経費 うめわか福祉機器展示室運営経費 認知症普及啓発事業（一般）（単価払い） 住宅改修（単価払い）等		すみだほっとカフェ・男性介護者教室・認知症家族介護者教室運営経費 うめわか福祉機器展示室運営経費 認知症普及啓発事業（一般）（単価払い） 住宅改修（単価払い）等	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指 標	介護者教室（男性及び認知症家族）開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		52	令和7年度	目標	75	75	76	76
				実績	77	77	84	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77	52	52	52	52	52
		実績	49	69	70	75	72	68
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。						
	目的に対する指標 （成果指標）	指 標	介護者教室（男性及び認知症家族）参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		520	令和7年度	目標	715	715	720	720
				実績	675	721	904	697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	725	520	520	520	520	520
		実績	518	553	593	561	583	604
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	家族介護者に対する相談支援を充実するには、本事業の必要性は極めて高い

課題・問題点
認知症をはじめ、家族介護者に対する相談支援等を充実させる必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める		
事 業 名	認知症普及啓発事業費・事業費		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
目 的	認知症の人が住み慣れた場所で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解の醸成を図る。		
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者および地域住民		
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第2項第6号 ・地域支援事業実施要綱 ・共生社会の実現を推進するための認知症基本法 ・認知症施策推進基本計画 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2名会計年度任用職員1名、高齢者支援総合センター
事業内容	・認知症サポーター養成講座、認知症パンフレット（ケアパス）の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。 ・DASC（認知症総合アセスメント）研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	平成18年度	認知症サポーター養成講座実施開始	
	平成25年度	オレンジプラン（厚生労働省認知症施策推進5か年計画）策定	
	平成27年度	新オレンジプラン策定	
	平成28年度	認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成	
	平成30年度	認知症ケアパス改定	
	令和元年6月	認知症施策推進大綱 とりまとめ	
	令和4年12月	認知症施策推進大綱 進捗確認閣僚会議（中間評価）	
	令和6年1月	共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行	
	令和6年12月	認知症施策推進基本計画	
議会質問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症の診察ができる医療機関の情報について [令和2年 2月] 認知症サポーター活躍の場の推進について [令和2年 予特] 認知症サポーター養成講座の受講人数及び開催日時について [令和2年 決特] 認知症の普及啓発について		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		4,216	4,275	2,654	4,312	2,957	4,903
A. 決算額（令和8年度は見込み）		3,813	4,031	2,517	4,131	2,578	4,903
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,733	2,798	2,252	3,365	1,288	2,451
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,080	1,233	265	766	1,290	2,452
執行率（％）		90.44％	94.29％	94.84％	95.8％	87.18％	100％
B. 人コスト		7,315	6,566	6,950	7,368	6,110	
総事業費（A+B）		11,128	10,597	9,467	11,499	8,688	
予算書P（令和8年度）		P142-24		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,000	委託料	2,000	需用費	2,725
需用費	1,928	需用費	496	委託料	2,000
役務費	171	役務費	54	役務費	110
報償費	21	報償費	21	旅費	40
旅費	11	旅費	6	報償費	28
概 要		概 要		概 要	
委託料：オレンジサポート事業委託 需用費：認知症サポーター養成講座教材、認知症パンフレット印刷製本費 役務費：郵送料、認知症パンフレット封入・配布委託		委託料：オレンジサポート事業委託 需用費：認知症サポーター養成講座教材、認知症パンフレット印刷製本費 役務費：郵送料、認知症パンフレット封入・配布委託		委託料：オレンジサポート事業委託 需用費：認知症サポーター養成講座教材、認知症パンフレット印刷製本費 役務費：郵送料、認知症パンフレット封入・配布委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	認知症対応力向上研修（DASC研修）参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	60	60	60	60
				実績	51	64	48	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	30	30	40	50	60
		実績	0	20	31	42	27	41
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域の関係機関に属する専門職に対して、認知症の方や疑いのある方への早期対応力を高める研修を実施することで、相談時点から認知症に対する視点を持った対応が出来るようになるため。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	認知症サポーター養成数				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	35,000		令和 7 年度	目標	12,000	13,800	15,600	17,400
				実績	12,464	16,874	19,988	22,950
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		19,200	21,000	23,000	25,000	33,000	35,000
	実績		24,752	26,677	28,949	31,366	33,891	36,319
	指標の選定理由及び目標値の理由							
認知症に関する知識を持ち、見守りを行うことのできる人が拡大していることを測ることができるため。目標値は高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画において現状値を踏まえ修正した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症基本法の施行に伴い、認知症の関心が高まっている中、専門職向け認知症対応力向上研修の専門職の参加が回復し、認知症サポーターの養成も進んでいる。今後も対象者や内容の選定および周知等工夫をしながら事業を継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める		
事 業 名	認知症検診事業費		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
目 的	対象年齢に一律に実施することで、認知症普及啓発及び地域における認知症の理解をすすめていく。また、認知症の早期診断のメリットを広く普及し、早期に適切な治療や支援につなげるため、医療機関における認知症検診を実施する。		
対 象 者	65歳及び75歳の区内在住者		
根拠法令 関連計画	・ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法 ・ 認知症施策推進基本計画 ・ 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3名、高齢者支援総合センター
事業内容	・ 認知症のセルフチェックができる資料を検診案内に同封し対象者全員に送付する。 ・ 墨田区内実施医療機関で認知症検診を実施する。 ・ 検診受診者のうち希望のある方に対し高齢者支援総合センターでフォローを実施する。		
経 過	開始年度	令和7年度	終了予定
	令和7年度 事業実施		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	6,228	6,220
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	3,794	6,220
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	3,794	6,220
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	60.92％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	1,738	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	5,532	
予算書P（令和8年度）		p143-39		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	2,290	委託料	3,433
		役務費	855	役務費	1,593
		需用費	577	需用費	1,113
		報償費	54	報償費	43
		使用料及び賃借料	12	旅費	38
概 要		概 要		概 要	
		需用費：消耗品、印刷（検診案内、実施医療機関一覧、早期診断リーフレット、情報提供依頼書） 役務費：受診券郵送料 委託料：認知症検診受診票印刷・封入・封緘・発送の委託、医師会委託		需用費：消耗品、印刷（検診案内、実施医療機関一覧、早期診断リーフレット、情報提供依頼書） 役務費：受診券郵送料 委託料：認知症検診受診票印刷・封入・封緘・発送の委託、医師会委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	認知症検診の受診率				単 位	率
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	4
		実績	-	-	-	-	-	5.66
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認知症検診の受診率を上げることで、認知症の早期発見や適切な治療につなげることができるため。 今後も地域における認知症の理解をすすめていくために、受診率の向上を目標とする。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	認知症の症状のある人にとっての地域の住みやすさ				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	55		令和 7 年度	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		-	-	-	-	-	55
	実績		-	-	-	-	-	34.1
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症の普及啓発を行い正しい理解が進むことで、認知症の方の地域での暮らしやすさにつなげるため。 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画での成果指標の一つになっている。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症検診を契機に認知症の早期発見・早期対応により症状の進行を緩やかにするとともに、必要な知識やサービスの準備をすることができる。今後も認知症検診の普及啓発や、受診者数及び受診率向上に向けた周知等の工夫をしながら事業を継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	433 高齢者の地域包括ケアを進める				
事 業 名	認知症高齢者安心見守り事業費				
主管課	高齢者福祉課			電話番号（内線）	3427
目 的	認知症高齢者が行方不明等の場合、GPS機能付きの端末機又は印字された二次元コードを読み取る見守りシールを利用して所在を探索し、認知症高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。				
対 象 者	在宅で家族介護を受けている、要介護認定「要介護1」以上の高齢者及びその家族				
根拠法令 関連計画	・ 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 ・ 墨田区認知症高齢者見守りGPS利用助成事業実施要綱 ・ 墨田区認知症高齢者見守りシール事業実施要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	3名・ホームネット株式会社/東邦薬品株式会社
事業内容	・ 認知症による高齢者の行方不明等が疑われた場合、GPS機能付き端末機又は印字された二次元コードを読み取る見守りシールを利用して所在を探索し、早期発見並びに保護を図る。 ・ 該当機器利用に伴う新規登録料及び月額利用料の一部を助成。 ・ 令和3年度を以て今まで実績のない現場急行サービスを廃止し、令和4年から個人賠償責任補償保険を付帯した。 ・ 委託先がGPS事業を廃止するため、令和7年度から事業者を変更した。 ・ 令和6年6月から認知症高齢者見守りシール事業開始				
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定
	【認知症高齢者見守りGPS】 平成12年4月 事業開始 平成19年4月 機種変更 平成24年4月 機種変更 平成31年4月 機種変更 令和4年3月 現場急行サービスを廃止 令和4年4月 個人賠償責任補償保険を付帯 令和7年4月 機種変更 【認知症高齢者見守りシール】 令和6年6月 事業開始				
議会質問 の 状 況	[平成30年 決特] 徘徊システムについて [令和2年 2月議会] メール等を活用した徘徊高齢者の見守り支援について [平成2年 11月議会] 徘徊システムへの認知症保険の導入について [令和4年 決特] 見守りシールの導入について [令和4年 予特] 徘徊高齢者への対策について [令和6年 予特] 見守りシールについて				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和2年度：23区中16区が実施 令和3年度から、高齢社会対策市区町村包括補助事業の対象となっている（按分1/2）。 令和6年度から、高齢社会対策市区町村包括補助事業ではなく、認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金の対象となっている（補助率10/10）。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		392	670	246	619	1,191	1,347
A. 決算額（令和8年度は見込み）		303	254	202	559	1,153	1,347
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	151	126	101	558	1,091	1,347
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		152	128	101	1	62	0
執行率（％）		77.3％	37.91％	82.11％	90.31％	96.81％	100％
B. 人コスト		2,917	2,454	2,554	2,746	2,608	
総事業費（A+B）		3,220	2,708	2,756	3,305	3,761	
予算書P（令和8年度）		P142-25		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	360	扶助費	721	扶助費	891
扶助費	181	需用費	412	需用費	413
役務費	18	役務費	21	役務費	43
概 要		概 要		概 要	
・ 需用費：見守りシール印刷、封筒等購入費 ・ 扶助費：見守りGPS助成費 ・ 役務費：通知等発送費		・ 扶助費：見守りGPS助成費 ・ 需用費：見守りシール印刷、封筒等購入費 ・ 役務費：通知等発送費		・ 扶助費：見守りGPS助成費 ・ 需用費：見守りシール印刷、封筒等購入費 ・ 役務費：通知等発送費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数（見守りGPS・見守りシール）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		58	令和7年度	目標	27	28	28	28
				実績	17	22	22	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	28	28	28	28	28	58
		実績	20	23	17	14	48	65
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。令和6年度開始の見守りシールの実績を考慮し、最終目標値を再設定した。						
		指標	探索回数（見守りGPS・見守りシール）				単位	人
	目的に対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	60	60	60	60
				実績	54	41	39	65
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	50	50	50	50	70
		実績	28	26	31	5	47	98
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。令和6年度開始の見守りシールの実績を考慮し、最終目標値を再設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症高齢者の増加が見込まれる中、一定の利用者があり、家族の介護負担軽減と安心・安全に対する必要性は高い。

課題・問題点